

奥田宏司 教授 略歴・主要著作目録

略 歴（職歴を含む）

- 1947年 京都市に生まれる
- 1966年 京都市立日吉ヶ丘高校卒業
- 1967年 同志社大学経済学部入学
- 1971年 同 卒業
- 1972年 京都大学大学院経済学研究科入学
- 1977年 同，博士課程，単位取得退学
- 1977年 大分大学経済学部専任講師
- 1979年 同 助教授
- 1988年 立命館大学国際関係学部助教授
- 1989年 経済学博士（京都大学，論経博第95号）
博士論文は『多国籍銀行とユーロ・カレンシー市場』（同文館，1988年）
- 1990年 立命館大学国際関係学部教授（現在に至る）

研究一覽

著書（単著）

1. 『多国籍銀行とユーロ・カレンシー市場』同文館，1988年
2. 『途上国債務危機とIMF，世界銀行』同文館，1989年
3. 『日本の国際金融とドル・円』青木書店，1992年
4. 『ドル体制と国際通貨』ミネルヴァ書房，1996年
5. 『両大戦間期のポンドとドル』法律文化社，1997年
6. 『ドル体制とユーロ，円』日本経済評論社，2002年
7. 『円とドルの国際金融』ミネルヴァ書房，2007年
8. 『現代国際通貨体制』日本経済評論社，2012年

著書（共著）

『多国籍銀行——国際金融不安の主役——』有斐閣，1984年

編著

1. 『多国籍銀行とドル体制』有斐閣，1985年（共編著）
2. 『ドル体制の危機とジャパンマネー』青木書店，1992年
3. 『国際金融のすべて』法律文化社，1999年（共編著）
4. 『グローバル戦略の新世紀パラダイム』晃洋書房，2004年（共編著）
5. 『現代国際金融』法律文化社，2006年（共編著）
6. 『ニューフロンティア 国際関係』東信堂，2006年（共編著）
7. 『現代国際金融，第2版』法律文化社，2010年（共編著）
8. 『エティック 国際関係学』東信堂，2011年（共編著）

論文（国際金融）

1. 「1925年イギリス金本位制復帰とアメリカ連邦準備政策」
『経済論叢』（京都大学）第115巻第4・5号，1975年4・5月
2. 「1924年，ライヒスマルクをめぐるドルとスターリングの角逐」
同 第116巻第5・6号，1975年11・12月
3. 「1920年代におけるイギリス対外投資規制——再建金本位制との関連で——」
同 第119巻第3号，1977年3月
4. 「イギリス「管理通貨制度」の端初——ケインズ・プランとフィリップ・プラン——」
『大分大学経済論集』第29巻第1・2号，1977年7月
5. 「EPUの成立とポンド・スターリング——「スターリング地域」のIMF体制への包摂過程——」
同 第31巻第1号，1979年5月
6. 「ユーロ・カレンシー市場と短期諸金利体系の成立——国際金融市場統合化の一側面——」
杉本昭七編『現代資本主義の世界構造』大月書店，1980年3月に所収
7. 「1970年代におけるドイツ銀行の国際化」
『大分大学経済論集』第31巻第6号，1980年2月
8. 「英領北海油田の資金調達と国際収支への影響」
同 第32巻第2号，1980年7月
9. 「EEA政策の展開とアメリカ金政策によるその制約——1936年，三国通貨協定と「為替自主権」(1) ——」

- 同 第 32 卷第 6 号, 1981 年 2 月
10. 「三国通貨協定 (1936 年 9 月 25 日) に至る交渉経過——1936 年, 三国通貨協定と「為替自主権」(2) ——」
同 第 33 卷第 1 号, 1981 年 5 月
11. 「国際通貨問題に関する 1936 年 10 月の米英仏間の合意と三国通貨協定の「先駆性」——1936 年, 三国通貨協定と為替自主権」(3) ——」
同 第 33 卷第 2 号, 1981 年 7 月
12. 「ユーロ・インターバンク市場について——国際金融仲介業務との関連での一つの小論——」
同 第 34 卷第 2 号, 1982 年 7 月
13. 「外国為替と為替相場」
吉信肅編『貿易論を学ぶ』有斐閣 1982 年 12 月に所収
14. 「アメリカによるイラン資産凍結と多国籍銀行」
『大分大学経済論集』第 34 卷第 4・5・6 合併号, 1983 年 1 月
15. 「IBF の発足と国際金融市場 (1) (2)」
同 第 35 卷第 2, 3 号, 1983 年 7, 9 月
16. 「途上国の債務累積問題とそれに対する 2 つの対応——米政府と UNCTAD 事務局の対応——」
同 第 35 卷第 6 号, 1984 年 2 月
17. 「Conditionality と IMF の役割 (1) (2) ——T.Killick と J.Williamson の所説に依拠しながら——」
同 第 36 卷第 2, 3 号, 1984 年 7, 9 月
18. 「債務危機の基本的性格と負担の相互転嫁——危機の今後の推移——」
同 第 36 卷第 5 号, 1985 年 1 月
19. 「IDA 第 7 次増資をめぐって」
同 第 37 卷第 2 号, 1985 年 7 月
20. 「戦後日本の貿易金融 (1) ——貿易金融額の推定と貿易金融の諸問題についてのサーベイ——」
同 第 37 卷第 4・5 号, 1986 年 1 月
21. 「IMF Conditionality と実施過程におけるその検証」
同 第 37 卷第 6 号, 1986 年 2 月
22. 「レーガン政権下の世界銀行——レーガン戦略の貫徹と途上国の対応——」
本山美彦・田口信夫編『南北問題の今日』同文館, 1986 年 4 月に所収
23. 「戦後日本の貿易金融 (2) (3) ——貿易金融額の推定と貿易金融の諸問題についてのサーベイ——」

- 同 第 38 卷第 2, 5 号, 1986 年 7 月, 1987 年 1 月
24. 「円の実力を診る——円国際化の現状と課題——」
杉本, 関下, 藤原, 松村編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社, 1987 年 1 月に所収
25. 「国際金融市場と途上国債務累積危機——国際過剰資本と対途上国融資の Privatization——」
『アジア・アフリカ研究』第 27 巻第 1 号, 1987 年 1 月
26. 「国際通貨と「ドル体制」についての覚書 (1) (2) ——ユーロ・ダラー市場の「為替媒介機能」に言及しながら——」
『大分大学経済論集』第 39 巻第 2, 3 号, 1987 年 7, 9 月
27. 「ユーロ・カレンシー市場と「ドル体制」」
『土地制度史学』第 116 号, 1987 年 7 月
28. 「1970 年代における国際過剰資本の形成と国際移動」
『大分大学経済論集』第 39 巻第 5 号, 1988 年 1 月
29. 「アメリカの IMF 体制構築戦略の変容——EPU の成立とボンド・スターリング——」
川端正久編『1940 年代の世界政治』ミネルヴァ書房, 1988 年 3 月に所収
30. 「対米ファイナンスにおける日本と西ドイツの役割の差異 (1) (2)」
『立命館国際研究』創刊号, 2 号, 1988 年 5 月, 10 月
31. 「途上国債務戦略をめぐる対抗関係と IMF の役割」
『経済科学通信』No.57, 1988 年 10 月
32. 「80 年代日本の対外金融関係の変化と対米ファイナンス」
『経済』1988 年 11 月号
33. 「国際通貨と「ドル体制」」
吉信肅編『現代世界経済論の課題と日本』同文館, 1989 年 4 月に所収
34. 「日本の通貨別貿易収支と対米ファイナンスについての覚書——80 年代ドル危機及び円の国際化と関連させて——」
『立命館国際研究』2 巻 1 号, 1989 年 5 月
35. 「ドル体制下のドル準備 (1) (2)」
同 2 巻 2, 4 号, 1989 年 9 月, 1990 年 3 月
36. 「ブレイディ提案の「限界」と途上国債務削減のゆくえ」
『経済』1990 年 1 月号
37. 「金利, 通貨スワップ取引についての小論 (1) (2)」
『立命館国際研究』3 巻 1, 2 号, 1990 年 5 月, 10 月
38. 「プラザ合意後の公定歩合の引下げと「金余り現象」の発生」

- 『経済』1990年12月号
39. 「国際収支の各項目とその経済部門別区分——マネーサプライと関連させながら——」
『経済科学通信』No.65, 1990年12月
40. 「日本の“Last Resort”としての登場と各経済部門の対外投資——為銀のファイナンス, 非金融・法人の「外貨-外貨投資」についての検討——」
『大阪経大論集』第200号, 1991年3月
41. 「日本の“Last Resort”としての役割と3つのジャパン・マネー ——1980年代における日本の対外投資——」
『立命館国際研究』3巻4号, 1991年3月
42. 「米経常収支赤字のファイナンスと各国の対米証券投資」
同 4巻1号, 1991年5月
43. 「円は舞台に登れるか」
杉本, 関下, 藤原, 松村編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社, 1991年10月に所収
44. 「米経常収支赤字のファイナンスと銀行収支」
『経済』1991年11月号
45. 「ドイツ・マルクの「国際通貨化」とその限界について——EMSの下でのドイツ・マルクの介入通貨化——」
『立命館国際研究』4巻4号, 1992年3月
46. 「ユーロ円とアジアのオフショア市場」
同 5巻1号, 1992年5月
47. 「本邦為替銀行の対外ポジションと先物為替取引——最近の諸説に見られる諸論点の検討——」
同 5巻2号, 1992年9月
48. 「ドル体制の変容・後退について」
同 5巻3・4号, 1993年3月
この論文の要約を『世界経済評論』1993年7月に掲載
49. 「西欧におけるドイツ・マルクの国際通貨化の現状と為替調整取引——クロス取引増大の諸要因と関連させて——」
『証券経済』第183号, 1993年3月
50. 「国際収支構造の変化と本邦為替銀行の対外ポジション——1991年の国際収支の通貨別区別と「為替需給」——」
『立命館国際研究』6巻1号, 1993年5月

51. 「金利・通貨スワップ取引について」
杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』同文館，1993年7月に所収
52. 「アジアにおけるドルと円」
『立命館国際研究』6巻2号，1993年9月
53. 「ドイツ・マルクの国際通貨化の現状について」
同 6巻3号，1993年12月
54. 「日本の国際収支構造と本邦為替銀行の対外ポジション——1991年の国際収支の通貨区分と「為替需給」——」
『信用理論研究』第11号，1994年5月
55. 「アメリカの対外銀行収支について——1992年収支を90年，87年収支と比較しながら——」
『立命館国際研究』7巻1号，1994年5月
56. 「マルクの為替媒介通貨化の現状（92年調査）把握について——田中素香氏と私の場合——」
『証券経済』第190号，1994年12月
57. 「日本，ドイツの通貨別国際収支とその決済」
『立命館国際研究』7巻4号，1995年3月
58. 「円高についての基本認識」
『阪南論集』社会科学編 第31巻第4号，1996年3月
59. 「国際通貨の概念と円の国際化」
『立命館国際研究』8巻4号，1996年3月
60. 「マルクの為替媒介通貨化の過程と要因——直物為替取引を中心に——」
同 9巻2号，1996年10月
61. 「ドルを媒介に実施される裁定取引と為替調整取引——先物，スワップ外為取引におけるドルとマルク——」
同 9巻3号，1996年12月
62. 「現代の国際通貨と外国為替」
杉本，関下，藤原，松村編『現代世界経済をとらえる Ver.3』東洋経済新報社，1996年5月に所収
63. 「国際通貨の諸相と概念」
『関西大学 商学論集』第42巻第2号，1997年6月
64. 「西欧外国為替市場の中核としてのロンドン市場——諸市場間の連携と「多層構造」——」
『立命館国際研究』10巻2・3号，1997年12月
65. 「世界貨幣と国際通貨」
同 10巻4号，1998年3月

66. 「環太平洋地域のマネーフローと金融・通貨危機——95年の日米の協動的為替・金融政策の破綻——」
『経済』1998年4月
67. 「日本の対外投資とドル高の構造」
『経済科学通信』87号, 1998年7月
68. 「1970年代以降のドル体制とマネーフロー」
『日本の科学者』1998年12月号
69. 「円の国際化と国際通貨化について——通産省と大蔵省の中間報告への論評と展望——」
『立命館国際研究』11巻3号, 1999年3月
70. 「金融不安下の円・ドル相場の規定因——ジャパン・プレミアムの拡大と円キャリー・トレード——」
『証券経済研究』第20号, 1999年7月
71. 「1990年代のアメリカ国際収支構造とマネーフロー——ドル体制の「回復」局面への移行と流動資金による信用連鎖——」
『立命館国際研究』12巻2号, 1999年12月
72. 「ドル体制の変遷と現局面——国際信用連鎖と基軸通貨ドルの変容——」
『経済学研究』（九州大学）第66巻第4巻, 1999年12月
73. 「円の国際通貨化とドル体制からの離脱の展望——論点整理と円建対外投資の意味——」
『立命館国際研究』13巻1号, 2000年7月
74. 「エマージング市場の登場とドル体制——世界銀行の役割と機関投資家——」
同 13巻2号, 2000年12月
75. 「アジア通貨・金融危機の諸論点の吟味——ドル体制下におけるエマージング市場危機——」
同 13巻3号, 2001年3月
76. 「欧州通貨統合と TARGET——イギリスの地位とユーロ・ユーロ取引に言及しながら——」
同 14巻1号, 2001年6月
77. 「円の国際通貨化に関する外為審議文書等の検討」
同 14巻3号, 2001年12月
78. 「90年代前半期における日本の対外投資の諸特徴——その不安定性と対米ファイナンスの後退——」
『立命館国際地域研究』第21号, 2003年3月
79. 「現代の国際通貨体制」
松村, 関下, 藤原, 田中編『現代世界経済をとらえる Ver.4』東洋経済新報社, 2003年3月に所収

80. 「1995年の「協調的為替・金融政策」と日本の対外投資（1995 - 97年）——90年代後半の世界的資金循環のなかで——」
『立命館国際研究』16巻3号, 2004年3月
81. 「ワシントン・コンセンサスに対する日本政府の対応——アジア通貨危機の中で——」
同 17巻2号, 2004年10月
82. 「欧州におけるユーロの地位とドル, ユーロによる重層的信用連鎖——「ユーロ体制」論構築に向けて——」
同 18巻1号, 2005年6月
83. 「2003年の国際収支構造とコール市場におけるマイナス金利の発生」
同 18巻2号, 2005年10月
84. 「環太平洋地域の外国為替市場——東アジアの通貨・為替制度を検討する素材として——」
同 19巻1号, 2006年6月
85. 「貿易金融から対外投資へ——1970年代, 80年代における日本の対外金融——」
同 19巻2号, 2006年10月
86. 「世界の外貨準備の膨張について——いくつかの論点整理——」
同 19巻3号, 2007年3月
87. 「ユーロ建貿易の広がりについて——「ユーロ体制」論構築にむけての一階梯——」
同 20巻1号, 2007年6月
88. 「アメリカ経常赤字の「自動的ファイナンス論」について——国際通貨ドル論とI - Sバランス論の問題点——」
同 20巻3号, 2008年3月
89. 「ドル体制の変容と現代国際金融」
『経済』2008年8月号
90. 「東アジアの通貨・為替制度と人民元——東アジアにおける「通貨協力」の実現性——」
『立命館国際研究』21巻2号, 2008年10月
91. 「ドル建貿易赤字, 投資収益収支黒字, 「その他投資」の増大——2005年～07年の日本の国際収支構造——」
同 21巻3号, 2009年3月
92. 「米経常赤字のファイナンスと対外債務・債権の概念上の区分——アメリカ国際収支表の見方の再検討——」
同 22巻2号, 2009年10月
93. 「基軸通貨ドルとドル体制の行方——1つの「覚書」(2009年11月) ——」
同 22巻3号, 2010年3月

94. 「米資本収支の概念上の区分と 2006 年, 08 年の米経常赤字ファイナンスの困難性——「ドル危機」は如何にして生まれるか——」
『立命館経済学』第 58 巻第 5・6 号, 2010 年 3 月
95. 「現代国際金融とドル体制の現局面」
『比較経済研究』第 47 巻第 2 号, 2010 年 6 月
96. 「ユーロと諸通貨の間の短資移動の現状——2008 年の為替スワップ市場の混乱もあわせて——」
『立命館国際研究』23 巻 1 号, 2010 年 6 月
97. 「東アジアにおける「為替相場圏」の形成」
『国際金融』1214 号, 2010 年 7 月 1 日
98. 「2010 年の世界の外為市場における取引の諸特徴——国際通貨論的な視点での 1 つのメモ——」
『立命館国際研究』23 巻 2 号, 2010 年 10 月
99. 「基軸通貨ドルのゆくえ」
大久保史郎, 高橋伸彰編『日本は変わるか?!』法律文化社, 2011 年 4 月に所収
100. 「ユーロ決済機構の高度化 (TARGET2) について——TARGET Balances と「欧州版 IMF」設立の関連——」
『立命館国際研究』24 巻 1 号, 2011 年 6 月
101. 「アメリカ金融危機前後の米国際収支の概念的区分と諸項目の概算値」
同 24 巻 2 号, 2011 年 10 月
102. 「ユーロ危機と現代国際通貨体制——論点整理への一つの準備——」
『経済科学通信』No.128, 2012 年 4 月
103. 「ユーロ危機, 対米ファイナンス, 人民元建貿易などについて——現代国際通貨体制をめぐるいくつかの検討課題——」
『立命館国際研究』25 巻 1 号, 2012 年 6 月
104. 「香港での人民元取引と対外的な人民元決済の限界」
『立命館国際地域研究』第 36 号, 2012 年 10 月
105. 「現代国際通貨体制の分析と諸範疇の明確化——私の研究をふり返って——」
『立命館国際研究』25 巻 3 号, 2013 年 3 月

国際金融以外の論文, 書評, 新聞, その他

- ・論文; 「大分新産都と大分県・市財政」
『大分大学研究所報』第 12 号, 1978 年 4 月
- ・論文; 共著「帝国主義と世界分割」

- 高恭彦監修，講座『現代経済学』Ⅳ，『帝国主義論と現代経済』青木書店，1979年，所収
- ・研究ノート：「大分県における公共事業の特徴と今後の動向」
『財政学研究』N0.2，1979年
 - ・論文；共著「新産都市と地域社会——大分新産都市の場合——」
『公害研究』9巻3号，1980年1月
 - ・資料；「大分大学経済研究所蔵の金融関係を中心とした戦前欧文雑誌目録」
『大分大学研究所報』第16号，1982年5月
 - ・学会報告要旨「債務危機の基本的性格と負担の相互転嫁——危機の今後の推移——」
『国際経済』（国際経済学会）第36号，1985年10月
 - ・その他；「債務危機回避策 IMF コンディショナリティの強行と債務国の抵抗」
『スチールデザイン』（新日鉄）No.272，1986年1月
 - ・書評；関下稔『現代アメリカ貿易分析——パクス・アメリカナの生成・展開・再編——』（有斐閣，1984年）
『立命館経営学』第25巻第3号，1986年9月
 - ・資料；『大分大学経済研究所 戦前期文献目録』Ⅰ（旧植民地・海外諸国編，1986年3月），Ⅱ（本邦編，1987年2月），Ⅲ（雑誌編，1987年8月）の「解説」
 - ・コメント；「コンファレンスにおける4つの論点」（東京大学・産経研コンファレンス，1988年度）
石見徹，伊藤元重編『国際資本移動と累積債務』東京大学出版会，1990年に所収。
 - ・研究会報告；「日本の対外投資と対米ファイナンス」（現代世界経済研究会——立命館大学国際地域研究所）
『立命館国際地域研究』第3号，1992年7月
 - ・学会報告の要約；「ドル体制の変容・後退について」（1992年国際経済研究会，福島市）
『世界経済評論』1993年7月
 - ・書評；神沢正典『世界経済と開発金融』（ミネルヴァ書房，1994年）
『立命館国際研究』8巻1号，1995年5月
 - ・書評；R. マッキノン，大野健一『ドルと円』（日本経済新聞社）
『経済セミナー』No.523，1998年8月
 - ・新聞；「環太平洋地域のマネーフローと日本の対応」
『日本工業新聞』1998年5月28日
 - ・新聞；「アルゼンチンの経済危機」
『京都新聞』2002年2月3日
 - ・その他；「ドル体制の変化とユーロ」

『現代用語の基礎知識』2004年版, 2004年1月

・書評：代田純『ユーロと国債デフォルト危機』（税務経理協会, 2012年）

駒澤大学『経済学論集』第44巻第1号, 2012年9月

学会報告, シンポジウム

・「アメリカによるイラン資産凍結と多国籍銀行」九州経済学会（1982年, 11月）

・「IBFの発足と国際金融市場」国際経済学会・九州山口地区研究会（1984年1月）

・「債務危機の基本的性格と負担の相互転嫁」国際経済学会（1984年10月, 神戸大学）

・「ユーロ・カレンシー市場とドル体制」土地制度史学会春季総合研究会（1986年6月）

・「ドル体制の変容・後退について」国際経済研究会（1992年10月19日, 福島市）

・「日本の国際収支構造と本邦為替銀行の対外ポジション」信用理論研究学会（1993年度春季研究学会, 千葉商科大学）

・「国際通貨の諸様相と概念」国際経済学会関西支部（1997年5月, 大阪市立大学）

・「1990年代前半期における日本の対外投資の諸特徴」国際経済学会関西支部（2003年5月, 大阪市立大学）

・「国際通貨論的視点から見た人民元」阪南大学大学院海外学術交流シンポジウム（2008年5月, 阪南大学）

・「現代国際金融とドル体制の現局面」比較経済体制学会第8回秋季大会（2009年10月, 立命館大学琵琶湖草津キャンパス）

・「金融危機後のドル体制」国際経済学会関西支部 特別シンポジウム（2011年12月, 関西学院大学梅田キャンパス）

